

芙蓉総合リース株式会社
(コード番号:8424 東証プライム)
代表取締役社長 織田 寛明

中期経営計画 (Fuyo Shared Value 2026) の推進を支える 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の契約締結について

芙蓉総合リース株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 織田寛明、以下「芙蓉リース」）は、株式会社みずほ銀行（東京都千代田区、頭取 加藤勝彦、以下「みずほ銀行」）のアレンジのもと、シンジケーション方式による「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」（以下「本ファイナンス」※1）契約を締結しました。シンジケーション方式によるポジティブ・インパクトファイナンスを活用した資金調達はリース会社として初となります（※2）。

本ファイナンスは、ポジティブ・インパクト金融原則（※3）に基づき、みずほリサーチ&テクノロジー株式会社（東京都千代田区、取締役社長 吉原昌利）のインパクト評価フレームワークにより、芙蓉リースが生み出す社会的インパクトを包括的かつ定量的に評価し、「ポジティブなインパクトを創出する」と確認された取り組みを継続的に支援するものです。

芙蓉リースは、本年4月に新たな中期経営計画「Fuyo Shared Value 2026」（以下「本中期経営計画」）をスタートしました。これは、事業による社会課題の解決を通じて企業価値の向上を共に実現するCSV (Creating Shared Value)の考え方を軸に据え、企業価値と社会価値を等しく重要なものとして追求することにより持続的な成長を目指す新たな成長戦略です。取り組む重要な社会課題および持続的な価値創造を支える組織・体制作りにかかる非財務目標は本中期経営計画にて開示しております。

(概要：別紙2をご参照 URL:<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8424/tdnet/2099147/00.pdf>)

本ファイナンスのインパクト評価において、本中期経営計画に掲げる非財務目標全体が、SDGsの「廃棄物・資源効率・安全性」、「気候」、「雇用」、「包括的で健全な経済」、および「健康・衛生」の領域にインパクトを与えるものと評価され、Key Performance Indicator (KPI)に選定されました(別紙1)。また、本件評価のポジティブ・インパクト金融原則への適合性等について、株式会社日本格付研究所から第三者意見書(※4)を取得しています。

非財務目標全体を Key Performance Indicator (KPI)とすることで、ステークホルダーの皆さまに対して芙蓉リースグループの非財務目標へのコミットメントをより明確化するとともに、その社会的インパクトを包括的かつ定量的に評価するフレームワークに従って進捗状況を開示することにより、ステークホルダーの皆さまとのエンゲージメントの向上を図ってまいります。

<シンジケーション方式タームローンの概要>

融 資 先：芙蓉総合リース株式会社

アレンジャー行：株式会社みずほ銀行

貸 付 人：株式会社山陰合同銀行、株式会社四国銀行、株式会社七十七銀行、
株式会社千葉銀行、株式会社中国銀行、株式会社八十二銀行、株式会社肥後銀行、
株式会社北洋銀行、株式会社北陸銀行、株式会社みずほ銀行、
みずほ信託銀行株式会社、株式会社みちのく銀行、株式会社ゆうちょ銀行
(五十音順)

契約締結日：2022年9月28日

実行日：2022年9月30日(予定)

※1：「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」

2021年6月25日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20210625_2release_jp.pdf

※2：株式会社日本格付研究所(JCR)、株式会社格付投資情報センター(R&I)、およびDNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社による公表資料確認ベース

※3：ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)(※5)の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが2017年に発表したSDGs達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の3側面(環境・社会・経済)について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FIはインパクト特定のツールとして、気候、水、エネルギー、生物多様性、文化・伝統等22のカテゴリからなるインパクトレーダーを提示している。

※4：株式会社日本格付研究所(JCR)による第三者意見書のウェブサイト

<https://www.jcr.co.jp/greenfinance/>

※5：国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)

<https://www.unepfi.org/regions/asia-pacific/japan/aboutunepfi/>

以上

Key Performance Indicator (KPI) (※6)

インパクト	KPI	目標・方針	SDGs
廃棄物 資源効率・ 安全性	返却物件のリユース・リサイクル率	2026年度：100%	 
	廃プラスチック(返却物件由来)の MATERIAL/ケミカル リサイクル率	2026年度：100%	
気候	Scope 1,2 CO2 削減量 (2020年度比)	2024年度：30% (2020年度比) 2030年度：カーボンニュートラル	 
	CO2 削減貢献量	2026年度：50万 t-CO2/年	
	保有台数におけるEV・FCV車比率	2026年度：30%	
	目標を掲げ事業消費電力の再エネ化を推進(同社グループ)	2024年：50% 2030年：100%	
	脱炭素推進ファイナンスの取扱金額(2019年10月以降累計)	2026年度：100億円 (5年間累計)	
	再エネ発電容量	2026年度：1000MW-dc	
	脱炭素推進に向けた資金投下額	2026年度：3000億円 (5年間累計)	
雇用	お客様の業務量削減時間 (BPO/ICTサービスを通じた新たな価値創造時間創出)	2026年度：+100万時間 (2021年度比)	 
	人材育成関連費用(単体)	2026年度：300% (2021年度比)	
	有給休暇取得率(単体)	2026年度：90%	
包括的で健全な経済	女性管理職比率(単体)	2026年度：35%	 
健康・衛生	高齢者介護施設の新規提供室数	2026年度：1000室 (5年間累計)	 
	医療・福祉マーケットにおける経営支援に関するファイナンス	2026年度：560億円	

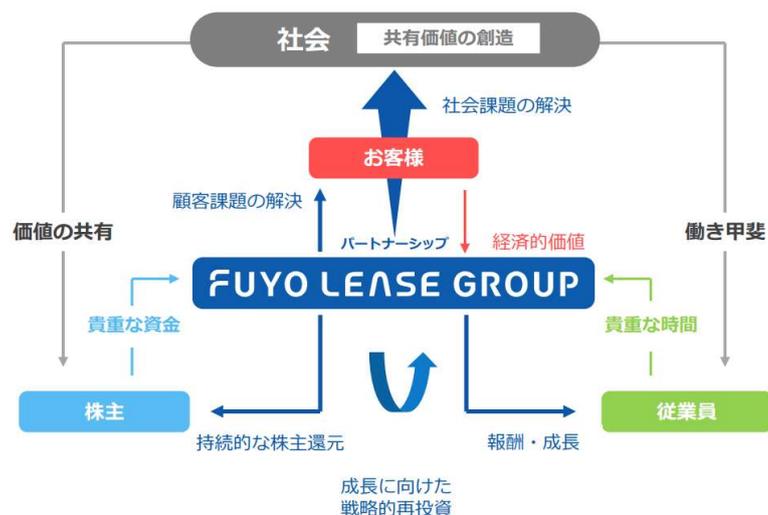
※6：みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社により選定されたインパクト

ご参考：中期経営計画 2022-2026 『Fuyo Shared Value 2026』

中期経営計画のビジョン
Fuyo Shared Value 2026

ひとの成長と対話を通じた社会課題の解決と経済価値の同時実現による持続的成長

C S V (Creating Shared Value : 共有価値の創造) の実践を通じて、社会課題の解決と企業価値の向上を同時に実現することで、外部環境が大きく変化していく中で力強く持続的に成長する企業グループを目指す



経営目標

財務目標

項目	実績 (2022年3月期)	目標値 (2027年3月期)
経常利益 ^{※1}	527億円	750億円
ROA 営業資産残高経常利益率	2.06%	2.5%
自己資本比率	11.3%	13~15%
ROE	10.6%	10%以上

※1 経常利益の中間目標値 (2025年3月期) は640億~660億円を想定

非財務目標 (抜粋)

項目	目標値 (2027年3月期)	
環境	CO ₂ の削減貢献	50万t-CO ₂ /年
	脱炭素推進に向けた資金投下額 (5年間累計)	3,000億円
	再生エネルギー容量 ^{※2}	1,000MW
	保有台数におけるEV・FCV比率 (芙蓉オートリースにおける保有比率)	30%
循環型社会	返却物件のリユース・リサイクル率	100%
	廃プラスチック (返却物件由来) の マテリアル/ケミカル リサイクル率	100%
社会とひと	お客様の業務量削減時間 (BPO/ICTサービスを通じた 新たな価値創造時間の創出)	+100万時間 (2021年度比)
人材投資	人材育成関連費用 (単体)	300% (2021年度比)

※2 再生可能エネルギー発電事業に対する出資およびプロジェクトファイナンス等が対象 (発電容量は持ち分比率・シェアに応じて算出)

非財務目標（マテリアリティ）の概要

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

豊かな社会の実現と持続的な成長に貢献する

事業の領域拡大と更なる進化による新たな価値創造に果敢に挑戦
 変化の兆しを捉え、その先の社会課題の解決に挑戦する

環境

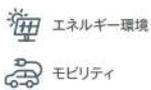
持続可能な地球環境の実現への貢献



脱炭素社会実現への貢献

50万t-CO₂の削減貢献

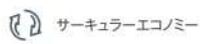
2030年カーボンニュートラル



循環型社会実現への貢献

返却物件の**廃棄ゼロ**

返却物件由来の
廃プラリサイクル[®]100%



社会とひと

豊かな社会と健やかなひとの持続的な実現への貢献



社会インフラ提供を通じて社会生活に豊かさ・利便性を創出



役務・サービス提供を通じて新たな価値創造時間を創出

100万時間の創出



事業者の経営課題への対応を通じ健康と福祉における安心を創出



ベンチャー投資・インキュベーション

パートナーシップ
 お客様に信頼され、お客様と共に価値を創造する

持続的な価値創造を支える体制
 社員の挑戦と成長を後押しし、社員と共に成長する

※マテリアルおよびケミカルリサイクル